

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	12,375	14,228	51,300
経常利益(百万円)	176	160	1,148
四半期(当期)純利益(百万円)	98	26	725
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,209	1,867	2,914
純資産額(百万円)	8,418	11,689	9,866
総資産額(百万円)	49,794	49,925	46,790
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.14	1.38	37.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.8	21.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	955	3,003
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	573	764	2,774
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	374	390	4,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,390	2,594	2,557

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
  3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
  5. IAS第19号の改訂に伴い、第59期第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第58期第1四半期連結累計期間及び第58期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間では、ユーロ圏を中心に不安定な部分が残るものの、米国で景気回復の基調が強まり、中国経済も持ち直しの兆候が現れ始め、世界経済の不透明さが和らいできました。

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界は、家電製品関連ではパソコンや薄型テレビなどの需要に回復が見られず低迷しましたが、スマートフォンやタブレット型端末は新製品が相次いだこともあり、堅調を維持しました。車載関連は前年から引き続き堅調に推移しました。インダストリー分野では産業機器、建設機械向けは伸び悩んだものの、再生可能エネルギー関連が好調に推移しました。

こうした中、中期経営計画のステージ（オペレーションの再編成と基礎固め）の2年目にあたる今期は、前期に引き続いて「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は家電製品関連には回復が見られなかったものの、車載関連が北米、日本で堅調であったこと、インダストリー分野では設備投資の低迷から産業機器、建設機械が伸び悩んだものの、再生可能エネルギー関連が堅調に推移したことに加え、前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高に推移したこと等から、前年同期比15.0%増の14,228百万円となりました。営業利益は同14.7%増の240百万円、経常利益は同8.8%減の160百万円となりました。四半期純利益は前年同期の税金費用がマイナス（四半期純利益に対してプラスの影響）だったことが影響し、同73.1%減の26百万円となりました。

#### (報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

##### アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、家電製品関連でパソコンや薄型テレビ等に依然として停滞感がみられたものの、車載関連の需要が堅調に推移したことに加え、インダストリー分野において再生可能エネルギー向けが好調だったことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%増の9,055百万円になりました。営業利益は同15.4%減の388百万円となりました。

##### EU事業

EU事業は、家電関連向け、産業機器向けが伸び悩んだものの、車載関連は引き続き堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.7%増の5,173百万円となりました。営業利益は同9.5%減の302百万円となりました。

#### (財政状態の状況)

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は49,925百万円となりました。商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加などにより流動資産が1,373百万円増加し、恒常的な設備投資及び円安の影響で有形固定資産の円貨額が増加したこと等により固定資産が1,762百万円増加しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比3,135百万円増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は38,235百万円となりました。円安の影響で支払手形及び買掛金の円貨額が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,312百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,689百万円となりました。四半期純利益26百万円を計上したこと、主に円安が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,796百万円減少したこと等により、1,822百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から21.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比36百万円増加し、2,594百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は955百万円(前第1四半期連結累計期間は41百万円の収入)となりました。売上債権の増加による242百万円等の資金流出があったものの、たな卸資産の減少による233百万円、仕入債務の増加による106百万円、減価償却費による659百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は764百万円(前第1四半期連結累計期間は573百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による738百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は390百万円(前第1四半期連結累計期間は374百万円の支出)となりました。長期借入れにより580百万円、社債の発行により600百万円等の資金調達があったものの、短期借入金の返済による389百万円、長期借入金の返済による571百万円、社債の償還による500百万円等の支出があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は266百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,944,317	23,944,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	19,944	-	7,216	-	7,029

(注)平成25年4月22日を払込期日とする公募により普通株式3,500千株を発行しております。また、平成25年5月10日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式500千株を発行しております。これにより発行済株式総数が4,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ926百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,139,400	191,394	-
単元未満株式	普通株式 72,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,394	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	732,400	-	732,400	3.67
計	-	732,400	-	732,400	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,608	2,648
受取手形及び売掛金	10,384	11,188
商品及び製品	4,230	4,017
仕掛品	1,055	1,233
原材料及び貯蔵品	2,850	3,217
未収還付法人税等	226	297
その他	1,979	2,107
貸倒引当金	58	60
流動資産合計	23,277	24,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	10,915
機械装置及び運搬具	26,664	29,493
工具、器具及び備品	4,108	4,425
土地	1,292	1,324
リース資産	958	972
建設仮勘定	1,046	1,115
減価償却累計額	29,508	32,324
有形固定資産合計	14,773	15,921
無形固定資産		
のれん	2,402	2,464
その他	762	793
無形固定資産合計	3,164	3,257
投資その他の資産	5,459	5,980
固定資産合計	23,397	25,159
繰延資産	114	114
資産合計	46,790	49,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	3,867
短期借入金	10,163	10,393
1年内償還予定の社債	1,000	1,120
1年内返済予定の長期借入金	2,395	3,226
未払法人税等	260	301
その他	2,973	3,138
流動負債合計	20,267	22,047
固定負債		
社債	5,650	5,630
長期借入金	9,011	8,187
退職給付引当金	805	913
その他	1,189	1,456
固定負債合計	16,655	16,188
負債合計	36,923	38,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	7,269	7,200
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,991	19,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
為替換算調整勘定	10,806	9,011
その他の包括利益累計額合計	10,781	8,976
少数株主持分	656	744
純資産合計	9,866	11,689
負債純資産合計	46,790	49,925

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,375	14,228
売上原価	10,208	11,904
売上総利益	2,167	2,324
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132	193
従業員給料及び手当	744	739
減価償却費	62	57
研究開発費	284	266
その他	733	827
販売費及び一般管理費合計	1,957	2,084
営業利益	209	240
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
為替差益	98	-
デリバティブ評価益	48	106
その他	9	7
営業外収益合計	161	117
営業外費用		
支払利息	166	108
為替差損	-	49
その他	28	38
営業外費用合計	195	197
経常利益	176	160
特別利益		
固定資産売却益	77	2
受取保険金	2 127	-
その他	3	-
特別利益合計	208	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
事業構造改善費用	50	-
災害による損失	1 76	-
特別役員退職慰労金	315	-
特別損失合計	447	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	62	155
法人税等	186	93
少数株主損益調整前四半期純利益	123	61
少数株主利益	25	35
四半期純利益	98	26

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	1,075	1,796
その他の包括利益合計	1,085	1,805
四半期包括利益	1,209	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,831
少数株主に係る四半期包括利益	25	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62	155
減価償却費	549	659
のれん償却額	67	78
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	166	108
為替差損益( は益)	0	0
事業構造改善費用	50	-
デリバティブ評価損益( は益)	48	106
売上債権の増減額( は増加)	419	242
たな卸資産の増減額( は増加)	646	233
仕入債務の増減額( は減少)	199	106
その他	484	247
小計	260	1,236
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	156	126
法人税等の支払額	68	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	28	-
定期預金の預入による支出	3	0
有形固定資産の取得による支出	781	738
貸付金の回収による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	0	0
その他	182	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,556	389
長期借入れによる収入	2,100	580
長期借入金の返済による支出	1,188	571
社債の発行による収入	2,000	600
社債の償還による支出	715	500
配当金の支払額	0	96
その他	14	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	235
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	460	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,390	2,594

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Sumida Technologies Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、変更後の連結子会社の数は36社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

IAS第19号に関する改訂が平成23年6月16日に公表され、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は11百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	131百万円	133百万円
支払手形	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。

2.

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,446百万円	2,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55	54
現金及び現金同等物	6,390	2,594

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	-	0.00	平成23年12月31日	-	-

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,017	4,358	12,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	263	411
計	8,165	4,621	12,786
セグメント利益	458	333	792

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	792
全社費用(注)	582
四半期連結損益計算書の営業利益	209

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,055	5,173	14,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	391	619
計	9,283	5,564	14,848
セグメント利益	388	302	690

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	690
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。



4. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間におけるEU事業のセグメント利益は11百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円14銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	98	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	98	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,212	19,211

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は45銭増加しております。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

平成25年4月5日付の代表執行役CEOの決定による新株式発行及び当社株式の売出しに関し、平成25年4月15日に発行価格及び売出価格等が決定され、いずれも払込を完了しております。

なお、5月13日現在の資本金は8,143百万円、発行済株式総数は23,944千株となります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	3,500千株
(2) 発行価格	1株につき	486円
(3) 発行価格の総額		1,701百万円
(4) 払込金額	1株につき	463.41円
(5) 払込金額の総額		1,621百万円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	810百万円 810百万円
(7) 申込期間	平成25年4月16日(火)～平成25年4月17日(水)	
(8) 払込期日	平成25年4月22日(月)	

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		500千株
(2) 売出価格	1株につき	486円
(3) 売出価格の総額		243百万円
(4) 申込期間	平成25年4月16日(火)～平成25年4月17日(水)	
(5) 受渡期日	平成25年4月23日(火)	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	500千株
(2) 払込金額	1株につき	463.41円
(3) 払込金額の総額		231百万円
(4) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	115百万円 115百万円
(5) 申込期間(申込期日)	平成25年5月9日(木)	
(6) 払込期日	平成25年5月10日(金)	

4. 資金の使途

設備投資資金

## 2【その他】

1. 平成25年2月15日開催の取締役会において、平成24年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
  
2. 平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年5月28日
  - (注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

スミダコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。